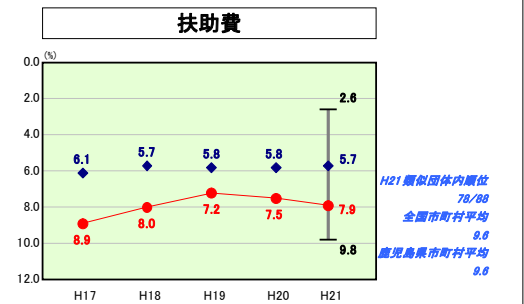
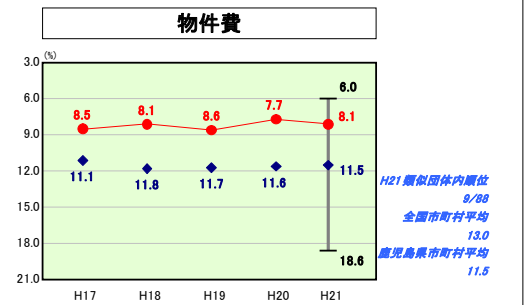
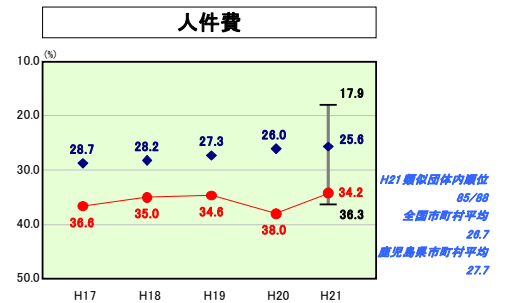
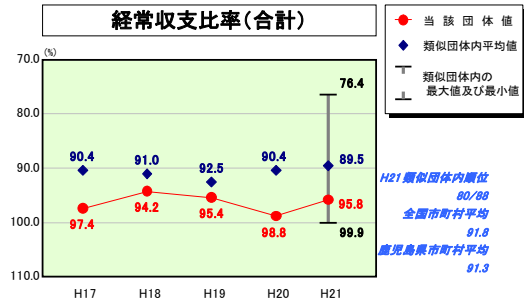
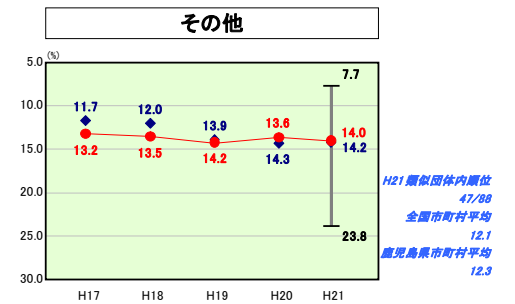
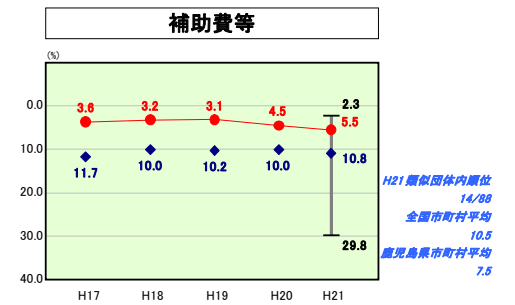
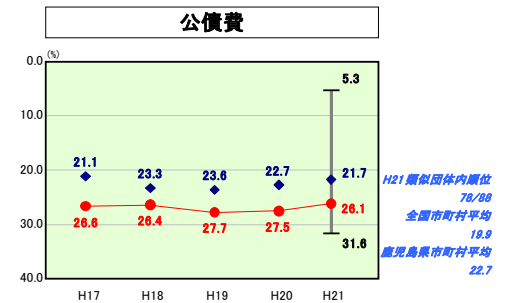
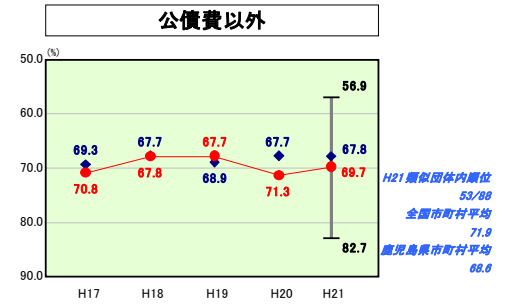
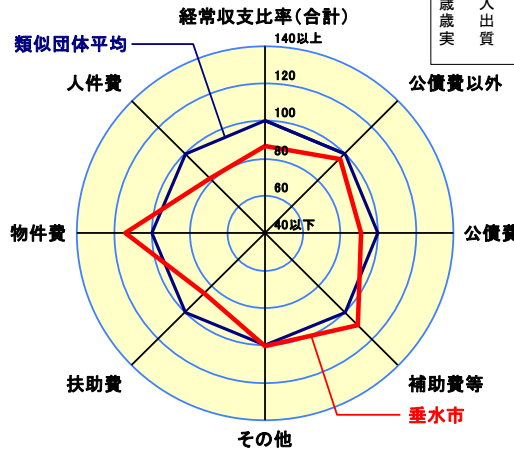


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	17,854人(H22.3.31現在)
面積	162.03km ²
標準財政規模	5,453,700千円
歳入総額	9,976,710千円
歳出総額	9,800,510千円
実質収支	160,988千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

■人件費

人件費に係る経常収支比率については、職員給与等の一部カット等により歳出削減に努めたが、消防職員の人件費を加えていることや、定年前早期退職優遇特例制度の実施による退職手当の増のため、類似団体と比較すると高い割合となっている。今後についても財政改革プログラム及び新定員適正化計画を推進し、給料、報酬、手当の抑制、見直し等を行い人件費削減に努めていく。

■物件費

物件費に係る経常収支比率については、平成15年度以降、類似団体平均を下回っている。各事業の内容にも起因すると思われるが、財政改革プログラムに基づき、事務経費の節減や施設の維持管理経費の節減等に取り組んでいることも主な要因である。今後も、更に徹底したコスト意識を持ち、更なる経費節減に努める。

■扶助費

扶助費に係る経常収支比率については、依然として類似団体平均より高い割合となっている。全国平均を上回る高齢化率(34.7%)であること等、本市の歳出全体額の中でも扶助費は12.8%の割合を占めている。これまで、国、県の制度を上回るサービス及び市単独の扶助費については、効果を精査し、削減、廃止等の見直しを行ってきた。ここ2年ほど伸びているのは、障害者自立支援法に係る経費の経常経費充当一般財源が増加したことによる。

■補助費等

補助費等に係る経常収支比率については、広域消防負担金がないこと等により、類似団体平均を下回っているが、平成21年度は、定額給付金による事業のため前年より高くなっている。今後も財政改革プログラムに基づき、謝金等の報償費の見直し(協議会・審議会・各種委員会の必要性の精査や人員の適正化等)、市単独補助金の見直し(必要性・有効性を精査し、効果の薄いものの削減や統廃合等)、また、負担金の見直しに努める。

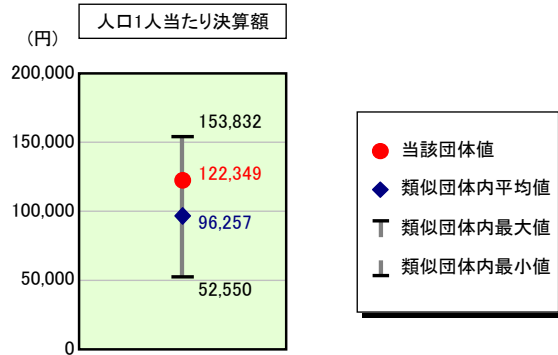
■公債費

公債費に係る経常収支比率については、財政改革プログラムに基づき、新規借入の抑制に努めた結果、減少したが、依然として類似団体平均より高い割合となっている。地方債の残高は、平成16年度のピーク時よりも20億円減少しているが、今後についても、財政改革プログラムに基づき、地方債発行額を6億円以下(災害・臨時財政対策債を除く)に抑制すること等により、公債費の削減に努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

鹿児島県 垂水市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



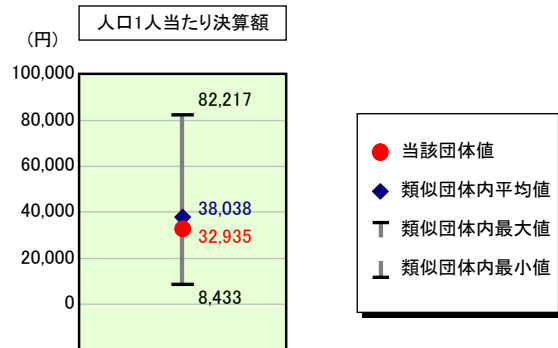
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,286,394	128,061	88,199	45.2
賃金(物件費)	88,566	4,961	6,018	17.6
一部事務組合負担金(補助費等)	17,110	958	6,498	85.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,292	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	135,545	7,592	3,415	122.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	175,969	9,856	1,881	424.0
退職金	519,173	29,079	11,046	163.3
合計	2,184,411	122,349	96,257	27.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.27	9.84	2.43
ラスパイレス指数	97.5	96.0	1.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



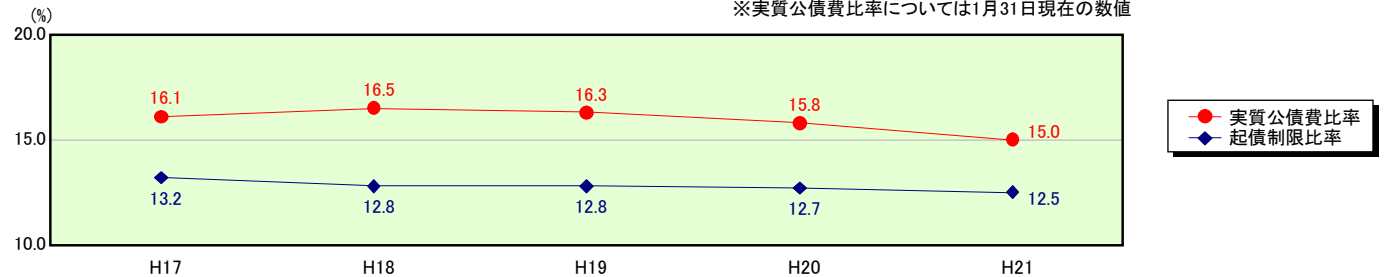
公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,436,875	80,479	69,677	15.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	63,856	3,577	21,063	83.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	15,760	883	4,675	81.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	23,772	1,331	2,497	46.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17	-
特定財源の額	14,458	810	4,790	83.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	937,792	52,526	55,122	4.7
合計	588,013	32,935	38,038	13.4

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

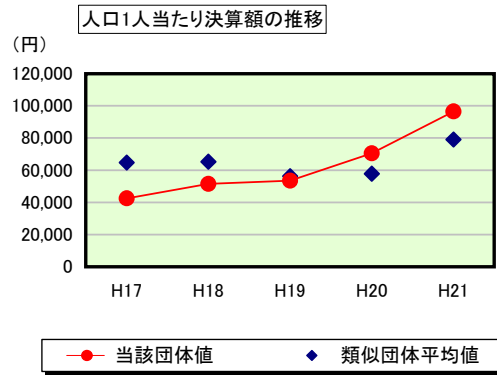
※実質公債費比率については1月31日現在の数値



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

鹿児島県 垂水市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	817,588	42,518	59.4	64,690	8.8	50.6
うち単独分	409,791	21,311	52.0	39,427	12.4	64.4
H18	970,883	51,530	21.2	65,235	0.8	20.4
うち単独分	608,599	32,302	51.6	35,265	10.6	62.2
H19	986,313	53,493	3.8	56,233	13.8	17.6
うち単独分	727,173	39,439	22.1	32,240	8.6	30.7
H20	1,276,404	70,457	31.7	57,848	2.9	28.8
うち単独分	861,934	47,579	20.6	33,469	3.8	16.8
H21	1,723,832	96,552	37.0	79,008	36.6	0.4
うち単独分	968,333	54,236	14.0	46,014	37.5	23.5
過去5年間平均	1,155,004	62,910	6.9	64,603	3.5	3.4
うち単独分	715,166	38,973	11.3	37,283	6.9	4.4